第１号様式　第一面　（第４条関係）

　　　年度　川崎市マンション耐震改修等事業計画承認申請書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

マンション耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第４条第１項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　管理組合名

代表者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | □ 耐震診断　　　□ 耐震設計　　　□　耐震改修 |
| マンション名 |  |
| 事 業 者 連 絡 先 | 会社名等 |  |
| 担当者名 |  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 電 　　話 |  | F　A　X |  |
| 診　断　士※診断の場合のみ | 診断士名 | （一級）建築士（　　 ）登録第　　　　号 |
| 事務所名 | 　　　　　（一級）建築士事務所（　　　　）知事 登録第　　　　号 |
| 住　　　所 | 〒 |
| 事業費用予定額 | 円　（税抜き） |
| 助成申請予定額 | 　　　　円 |

第１号様式　第二面　（第４条関係）

１　マンション概要※1

|  |  |
| --- | --- |
| 建物所在地 | 川崎市　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　（地番表記） |
| 建物住所 | 川崎市　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　（住居表記） |
| 確認済証 | (新築)　　 　　年　　月　　日第　　　　　号 | (増築等)　　 　　年　　月　　日第　　　　　号 |
| 検査済証 | (新築)　 　　　年　　月　　日第　　　　　号 | (増築等)　　 　　年　　月　　日第　　　　　号 |
| 構造 | 造　一部　　　　　　　造 |
| 階数 | 地上　　　階　地下　　　階　塔屋　　　階 |
| 敷地面積 | 　　　　㎡ |
| 延べ面積 | 　　　　㎡ |
| 所有者の異なる区分された住宅の戸数 | 　　　　　　　　　　　戸 |
| 用　　　途 | □住宅専用□複合用途□住宅部分の床面積の合計が、専有部分全体の床面積の合計の３分の２以上※2 |

※1 複数棟ある場合、各棟の概要をそれぞれ第二面に記載し、申請棟数分提出してください。

※2 住宅部分の床面積とは、住宅部分の区分登記上の専有面積のことです。専有部分全体の床面積には、共用の廊下、階段、管理人室、エレベーター機械室等の共用部分は含まれません。

第１号様式　第三面　（第４条関係）

２　全体事業計画表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 経費の配分 | 金　額（千円） | 内訳 |
| 年度 | 年度 | 年度 |
| 事　業　費 |  |  |  |  |
|  | 耐震設計 |  |  |  |  |
| 耐震改修 |  |  |  |  |
| 工事監理 |  |  |  |  |

添付書類

(1)　案内図、配置図、平面図、立面図、断面図及び現況写真

(2)　建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面

(3)　延べ面積を確認できる書類（求積図等）

(4)　耐震改修費用の助成の場合は、法第17条第３項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐

震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し

(5)　建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し

(6)　管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し（法人でない場合、代表者を証する書類の写し）

(7)　管理組合の管理規約

(8)　耐震改修等の実施に係る理事会又は総会の決議書若しくはこれに代わるもの

(9)　住戸数を確認できる書類

(10)　耐震改修等に要する費用の見積書等（３者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は１者）

(11)　耐震改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料（複数年度にまたがる場合、年度毎の工事範囲が明示され

ていること）

(12)　工程表

(13)　その他市長が必要と認めるもの

　 ※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。